

財 務 諸 表

第 3 期（平成24年度）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公立大学法人 金沢美術工芸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（2）たな卸資産の明細	11
（3）有価証券の明細	11
（4）長期貸付金の明細	11
（5）長期借入金の明細	11
（6）引当金の明細	11
（7）資産除去債務の明細	11
（8）保証債務の明細	11
（9）資本金及び資本剰余金の明細	11
（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
（11）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
（12）地方公共団体等からの財源措置の明細	13
（13）役員及び教職員の給与の明細	14
（14）開示すべきセグメント情報	14
（15）業務費及び一般管理費の明細	15
（16）寄附金の明細	17
（17）受託研究の明細	17
（18）共同研究の明細	17
（19）受託事業等の明細	17
（20）科学研究費補助金等の明細	17
（21）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,202,550,000	
建物	2,005,346,482		
減価償却累計額	445,927,527	1,559,418,955	
構築物	6,865,763		
減価償却累計額	576,808	6,288,955	
機械装置	8,522,753		
減価償却累計額	4,858,380	3,664,373	
工具器具備品	169,027,865		
減価償却累計額	68,121,359	100,906,506	
図書		610,909,155	
美術品・收藏品		1,318,146,984	
車両運搬具	2,168,542		
減価償却累計額	1,762,488	406,054	
有形固定資産合計		4,802,290,982	

2 無形固定資産

ソフトウェア		7,645,600	
無形固定資産合計		7,645,600	

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		360,000	
投資その他の資産合計		360,000	

固定資産合計 4,810,296,582

II 流動資産

現金及び預金		214,129,420	
未収入金		692,304	

流動資産合計 214,821,724

資産合計 5,025,118,306

貸借対照表

(平成25年3月31日)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	95,699,058		
資産見返寄附金	4,278,373		
資産見返物品受贈額	592,703,533	692,680,964	
長期寄附金債務		36,904,413	
長期リース債務		56,964,495	
固定負債合計			786,549,872

II 流動負債

前受受託研究費等	2,715,226		
未払金	137,214,477		
未払費用	2,627,085		
未払消費税等	611,500		
前受金	93,000		
預り科学研究費補助金	2,202,175		
預り金	9,861,921		
流動負債合計			155,325,384
負債合計			941,875,256

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,139,739,000		
資本金合計			3,139,739,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,342,398,099		
損益外減価償却累計額(△)	△ 440,718,724		
資本剰余金合計			901,679,375

III 利益剰余金

目的積立金

教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	26,510,093		
当期未処分利益	15,314,582		
(うち当期総利益)	(15,314,582)		

利益剰余金合計			41,824,675
---------	--	--	------------

純資産合計			4,083,243,050
-------	--	--	---------------

負債純資産合計			5,025,118,306
---------	--	--	---------------

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	162,172,924		
研究経費	43,782,834		
教育研究支援経費	45,647,587		
受託研究費	17,020,438		
受託事業費	3,411,854		
役員人件費	18,573,213		
教員人件費	798,036,859		
職員人件費	165,351,755	1,253,997,464	
一般管理費		105,638,522	
経常費用合計		<u>1,359,635,986</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		867,885,950	
授業料収益		351,392,762	
入学金収益		78,114,000	
検定料収益		18,023,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,354,000		
国又は地方公共団体以外	16,330,211	17,684,211	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	3,500,000	3,500,000	
補助金等収益		388,327	
寄附金収益		3,400,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,091,434		
資産見返物品受贈額戻入	11,771,307	17,862,741	
財務収益		9,409	
雑益			
財産貸付料収入	1,931,787		
講習料収入	220,000		
手数料収入	119,400		
科学研究費補助金等間接経費収益	3,135,000		
その他雑益	5,053,111	10,459,298	
経常収益合計		<u>1,368,719,698</u>	
経常利益		<u>9,083,712</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		561,250	561,250
当期純利益		<u>8,522,462</u>	
目的積立金取崩額		6,792,120	
当期総利益		<u><u>15,314,582</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 244,114,942
	人件費支出	△ 969,350,540
	その他の業務支出	△ 99,757,806
	運営費交付金収入	889,207,590
	授業料収入	359,213,550
	入学金収入	76,140,000
	検定料収入	18,023,000
	受託研究等収入	20,192,900
	受託事業等収入	3,500,000
	補助金等収入	388,327
	寄附金収入	4,288,722
	預り収支差額	287,406
	その他の収入	9,890,057
	業務活動によるキャッシュ・フロー	67,908,264
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,542,793
	小計	△ 70,542,793
	利息及び配当金の受取額	9,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,533,384
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 24,974,454
	小計	△ 24,974,454
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,974,454
IV	資金増加額	△ 27,599,574
V	資金期首残高	241,728,994
VI	資金期末残高	214,129,420

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		15,314,582
当期総利益	15,314,582	
II 利益処分量		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額	15,314,582	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	15,314,582	15,314,582

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,253,997,464	
	一般管理費	105,638,522	
	臨時損失	561,250	1,360,197,236
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 351,392,762	
	入学金収益	△ 78,114,000	
	検定料収益	△ 18,023,000	
	受託研究等収益	△ 17,684,211	
	受託事業等収益	△ 3,500,000	
	寄附金収益	△ 3,400,000	
	財務収益	△ 9,409	
	その他雑益	△ 7,324,298	△ 479,447,680
	業務費用合計		880,749,556
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額		143,109,838
III	引当外賞与増加見積額		△ 362,260
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 25,863,032
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		23,073,101
VI	行政サービス実施コスト		1,020,707,203

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	1年～30年				
構	築	物	16年			
機	械	装	置	3年～7年		
工	具	器	具	備	品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は460,243,798円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は56,764,301円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	214,129,420 円
資金期末残高	214,129,420 円

(2) 重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,137,300 円
合 計	40,137,300 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

図 書	405,110 円
美術品・收藏品	6,900,000 円
合 計	7,305,110 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る9,707,559円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	214,129,420	214,129,420	—
(2) 未払金	(118,341,730)	(118,341,730)	—

負債に計上しているものは、()で表記しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

帳簿価額によっています。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

8 その他の注記事項

建物に係る修繕維持管理費用及び水道光熱費については、前年度までは一般管理費として表示していたが、当年度より、修繕費については対象となる建物ごと個別に、その他の費用については建物面積比で按分し、それぞれ教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費として表示しています。これに伴い、教育経費は54,628,950円、研究経費は5,373,162円、教育研究支援経費は3,466,143円それぞれ増加し、一般管理費は同額減少しています。

又、前年度まで教育経費としていた実習助手報償費（当年度16,427,250円）、ティーチングアシスタント報償費（当年度984,750円）を当年度より教員人件費として表示しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益 内	当期 損益 外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,937,189,000	10,309,635	0	1,947,498,635	439,657,813	142,048,927	—	—	—	1,507,840,822
	工具器具備品	0	13,941,480	0	13,941,480	1,060,911	1,060,911	—	—	—	12,880,569
	計	1,937,189,000	24,251,115	0	1,961,440,115	440,718,724	143,109,838	—	—	—	1,520,721,391
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	41,121,557	16,726,290	0	57,847,847	6,269,714	3,820,697	—	—	—	51,578,133
	構築物	2,875,763	3,990,000	0	6,865,763	576,808	236,824	—	—	—	6,288,955
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	4,858,380	1,619,460	—	—	—	3,664,373
	工具器具備品	139,195,160	45,639,825	29,748,600	155,086,385	67,060,448	32,213,956	—	—	—	88,025,937
	図書	600,550,332	10,920,073	561,250	610,909,155	0	0	—	—	—	610,909,155
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	1,762,488	587,496	—	—	—	406,054
	計	794,434,107	77,276,188	30,309,850	841,400,445	80,527,838	38,478,433	—	—	—	760,872,607
非償却資産	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000
	美術品・收藏品	1,305,302,384	12,844,600	0	1,318,146,984	0	0	—	—	—	1,318,146,984
	計	2,507,852,384	12,844,600	0	2,520,696,984	0	0	—	—	—	2,520,696,984
有形固定資産 合計	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000
	建物	1,978,310,557	27,035,925	0	2,005,346,482	445,927,527	145,869,624	—	—	—	1,559,418,955
	構築物	2,875,763	3,990,000	0	6,865,763	576,808	236,824	—	—	—	6,288,955
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	4,858,380	1,619,460	—	—	—	3,664,373
	工具器具備品	139,195,160	59,581,305	29,748,600	169,027,865	68,121,359	33,274,867	—	—	—	100,906,506
	図書	600,550,332	10,920,073	561,250	610,909,155	0	0	—	—	—	610,909,155
	美術品・收藏品	1,305,302,384	12,844,600	0	1,318,146,984	0	0	—	—	—	1,318,146,984
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	1,762,488	587,496	—	—	—	406,054
	計	5,239,475,491	114,371,903	30,309,850	5,323,537,544	521,246,562	181,588,271	—	—	—	4,802,290,982
無形固定資産	ソフトウェア	19,114,000	0	0	19,114,000	11,468,400	3,822,800	—	—	—	7,645,600
	計	19,114,000	0	0	19,114,000	11,468,400	3,822,800	—	—	—	7,645,600
投資その他の資産	敷金・差入保証金	0	360,000	0	360,000	0	0	—	—	—	360,000
	計	0	360,000	0	360,000	0	0	—	—	—	360,000

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
	計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
	運営費交付金	7,315,500	5,944,600	0	13,260,100	美術品
	寄附	0	6,900,000	0	6,900,000	美術品
	目的積立金取崩	0	24,251,115	0	24,251,115	建物、備品
	計	1,305,302,384	37,095,715	0	1,342,398,099	
	損益外減価償却累計額	△ 297,608,886	△ 143,109,838	0	△ 440,718,724	
	差引計	1,007,693,498	△ 106,014,123	0	901,679,375	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	46,423,167	11,130,161	31,043,235	26,510,093	
計	46,423,167	11,130,161	31,043,235	26,510,093	

(注) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の購入、費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区 分	当期減少額	摘要
目的積立金取崩額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	24,251,115	教育研究目的の資産購入
	6,792,120	費用発生による
計	31,043,235	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	889,207,590	867,885,950	15,377,040	5,944,600	889,207,590	0
合計	0	889,207,590	867,885,950	15,377,040	5,944,600	889,207,590	0

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区 分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	764,371,934	764,371,934
費用進行基準	103,514,016	103,514,016
合計	867,885,950	867,885,950

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	388,327	0	0	0	0	388,327	
計	388,327	0	0	0	0	388,327	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,452,477	1	0	0
	非 常 勤	600,000	3	0	0
	計	17,052,477	4	0	0
教 職 員	常 勤	651,309,048	73	103,514,016	4
	非 常 勤	114,202,746	81	0	0
	計	765,511,794	154	103,514,016	4
合 計	常 勤	667,761,525	74	103,514,016	4
	非 常 勤	114,802,746	84	0	0
	計	782,564,271	158	103,514,016	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、退職給付費用、法定福利費及び受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	23,525,274		
備品費	2,703,209		
印刷製本費	3,210,974		
水道光熱費	36,129,025		
旅費交通費	22,217,060		
通信運搬費	24,650		
賃借料	3,925,336		
修繕費	7,110,830		
損害保険料	26,800		
諸会費	3,035,707		
報酬・委託・手数料	22,229,713		
奨学費	15,079,950		
減価償却費	22,840,883		
雑費	113,513	162,172,924	
研究経費			
消耗品費	9,545,548		
備品費	2,293,785		
印刷製本費	2,261,978		
水道光熱費	3,713,430		
旅費交通費	12,511,797		
通信運搬費	477,634		
賃借料	758,045		
修繕費	438,661		
広告宣伝費	67,620		
諸会費	531,885		
会議費	8,000		
報酬・委託・手数料	7,635,846		
雑費	36,345		
図書費	3,502,260	43,782,834	
教育研究支援経費			
消耗品費	7,113,618		
印刷製本費	2,166,434		
水道光熱費	3,365,885		
旅費交通費	3,664,462		
通信運搬費	294,863		
賃借料	5,746,677		
車両燃料費	7,500		
修繕費	642,390		
諸会費	1,492,600		
会議費	21,011		
報酬・委託・手数料	13,781,828		
減価償却費	5,483,520		
雑費	201,285		
図書費	1,665,514	45,647,587	
受託研究費		17,020,438	
受託事業費		3,411,854	

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

役員人件費			
報酬		12,866,640	
賞与		4,185,837	
法定福利費		1,520,736	18,573,213
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	416,345,358		
賞与	141,771,334		
退職給付費用	103,514,016		
法定福利費	78,565,462	740,196,170	
非常勤教員人件費			
給料	57,338,200		
法定福利費	502,489	57,840,689	798,036,859
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	73,071,904		
賞与	20,120,452		
退職給付費用	132,000		
法定福利費	10,826,335	104,150,691	
非常勤職員人件費			
給料	56,864,546		
法定福利費	4,336,518	61,201,064	165,351,755
一般管理費			
消耗品費		10,967,539	
備品費		1,108,275	
印刷製本費		4,999,302	
水道光熱費		3,489,729	
旅費交通費		3,264,310	
通信運搬費		3,884,707	
賃借料		3,012,921	
福利厚生費		678,832	
保守費		6,529,362	
修繕費		12,048,147	
損害保険料		854,350	
諸会費		2,384,008	
会議費		2,600	
報酬・委託・手数料		36,862,462	
租税公課		927,250	
減価償却費		13,951,542	
雑費		418,656	
図書費		254,530	105,638,522
			<u>1,359,635,986</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	当 期 振 替 額		
			寄附金収益	資産見返寄附金・資本剰余金	長期寄附金債務
大 学	11,593,832	630	3,400,000	7,305,110	888,722
計	11,593,832	630	3,400,000	7,305,110	888,722

(注1) 資産見返寄附金は、現物による図書等の寄附 405,110円(562件)です。

(注2) 資本剰余金は、現物による美術品・収蔵品の寄附 6,900,000円(2件)です。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	1,354,000	1,354,000	0
国又は地方公共団体以外	206,537	18,838,900	16,330,211	2,715,226
計	206,537	20,192,900	17,684,211	2,715,226

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	3,500,000	3,500,000	0
国又は地方公共団体以外	0	0	0	0
計	0	3,500,000	3,500,000	0

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円,件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(400,000) 120,000	2	
基盤研究(B)	(5,250,000) 1,575,000	4	
基盤研究(C)	(4,800,000) 1,440,000	5	
計	(10,450,000) 3,135,000	11	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	1,148,000
普 通 預 金	176,981,420
定 期 預 金	36,000,000
計	214,129,420

②資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構 築 物	2,365,787
機 械 装 置	3,664,373
工 具 器 具 備 品	3,494,341
図 書	575,127,378
車 両 運 搬 具	406,054
ソ フ ト ウ ェ ア	7,645,600
計	592,703,533

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	18,872,747
人 件 費	67,212,123
業 務 費	24,506,258
一 般 管 理 費	16,344,439
資 産	9,061,500
そ の 他	1,217,410
計	137,214,477

公立大学法人金沢美術工芸大学
平成24年度事業報告書

平成25年6月

公立大学法人金沢美術工芸大学

本報告書の内容は、公立大学法人金沢美術工芸大学平成24年度業務実績報告書と同一である。

平成24年度 決算報告書

公立大学法人金沢美術工芸大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	859	889	30	(注1)
授業料等収入	458	454	△ 4	(注2)
受託研究等収入	19	29	10	(注3)
その他収入	6	41	35	(注4)
計	1,342	1,413	71	
支出				
人件費	937	935	△ 2	(注5)
教育研究費	232	253	21	(注6)
受託研究費等及び寄附金事業等	17	24	7	(注7)
一般管理費	156	182	26	(注8)
計	1,342	1,394	52	

※本表は、当法人の予算の区分に従って、当初予算額と決算額(予算執行額)を表示し、差異説明をしています。
従って、財務諸表とは科目表示も異なり、業務費、人件費等で算定条件が異なっています。

◆予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の増は死亡退職による退職金の増によります。
- (注2) 授業料等収入の減は、休学・減免等による授業料の減によります。
- (注3) 受託研究等収入の増は、企業、自治体との社会連携事業、受託事業の増によるものです。
- (注4) その他収入の増は、目的積立金取崩があったこと等によるものです。
- (注5) 人件費は、教員の欠員及び休職により、減となりました。
- (注6) 教育研究費の増は、目的積立金を取崩し、視聴覚教室機器の整備や、レーザー加工機を購入したことによります。
- (注7) 受託研究等及び寄附金事業等の増は、受託研究事業等の増によるものです。
- (注8) 一般管理費の増は、施設補修、光熱費の増等並びに目的積立金を取崩し、展示室改修工事等を行なったことによります。

監査報告書


平成 25 年 6 月 24 日

公立大学法人金沢美術工芸大学


理事長 久世 建二 様

公立大学法人金沢美術工芸大学

監事

井上 政 志 

監事

織田 明彦 

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規程に基づき、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するほか、書面及び証憑書類を閲覧するとともに、関係職員から説明を受け、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以上